

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宮崎県都城市
本事業の担当部局名 総合政策部人口減少対策課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		1.2.1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進					
個別事業名		婚活応援事業				新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 平成28年度
総事業費(A)(円)		11,073,850		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 11,073,850
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		11,073,850					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	50,000	31,850	144,000	655,000
	対象経費支出予定額	0	0	50,000	31,850	144,000	655,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	10,193,000	0	0	0	0	11,073,850
	対象経費支出予定額	10,193,000	0	0	0	0	11,073,850
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当市では、人口減少対策に全庁的に取り組むべく、令和5年度より人口減少対策課を新設し、積極的かつ強力に人口減少対策に取り組んでいる。その一環である自然増対策として、減少傾向にある婚姻数・婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を実施している。 また、妊娠・子育てに関する経済的支援(妊産婦の健康診査費用無料化、第1子からの保育料無料化、中学生以下の医療費無料化)など、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに沿った切れ目のない支援に取り組んでいる。 <本個別事業の位置付け> 本事業は、結婚を希望する独身者に対し、効果的に出会いの場を提供するなどし、市の婚姻数の上昇、ひいては人口減少に歯止めをかけるべくイベント開催・その他事業を実施するものである。					
	番号	項目	内容				
	1	婚活セミナー・イベントの充実	独身者の様々なニーズに合わせ、多様な出会いの場を提供するため、結婚までの課題を解決するためのセミナーやワークショップとセットで出会えるイベント(15回程度、各回20人)や、体験型交流イベント(10回程度、各回20人)、結婚を前面に押し出さず、まずは結婚の前提となるお付き合いを目的に3回1セットで同じメンバーと交流する複数回交流型イベント(4回程度、各回60人)や交流会(3回程度、各回40人)、地域密着型婚活イベント(2回程度、各回20人)、企業を主体としたイベント(5回程度、各回20人)を実施する。 企業を主体としたイベントについては、これまで開催した婚活イベントにおいて、異性の職業等があらかじめ把握できるイベントでのマッチング率が高いという結果から、市の婚活支援団体として登録された企業に勤務する独身者を参加対象として、企業単位でのイベントの実施を行う。 いずれのイベントにおいても、宮崎結婚サポートセンターや、宮崎県が運営する婚活情報配信LINE等への登録促進を実施する。 また、出会い応援団コーディネート力強化事業(番号2)と連動させ、参加者同士のコミュニケーションを促進させるためのファシリテーション等をテーマに実践的な研修を行うほか、ノウハウのある応援団が、他の団体等が行うイベントへの助言指導・イベントの際のフォローアップを強化することで、マッチング率の向上を図る。 また、婚活情報等配信LINEシステムの運用(番号3)、婚活支援情報発信の強化(番号4)により、集客力を向上させるだけでなく、LINEを通じて得たアンケート結果をもとに婚活事業の内容ブラッシュアップを図る。				

個別事業の内容

2	出会い応援団等コーディネート力の強化	地域における結婚意識の醸成を図るために外部講師を招いた研修会を実施するとともに、婚活支援に関わる団体が自分たちの取組事例を発表することでノウハウの共有を図り、地域における結婚支援のコーディネート力の底上げを目指すものである。また、新規に出会い応援団に登録した団体に向けた勉強会を事例発表と共に実施し、新規登録者の円滑なイベント実施を促す。 加えて、ノウハウのある応援団が、他の団体等が行うイベントへの助言指導やイベント参加者等へのフォローアップを行うことにより、出会い応援団同士のヨコのつながりを強め、お互いのノウハウの共有や協力体制の構築により、イベント実施における好循環を創造していく。 ・研修会・・・1回 ・事例発表及び勉強会・・・2回
3	婚活情報等配信LINEシステムの運用	(1)情報発信 登録者には、婚活イベントやセミナーの情報、市内婚活支援団体の紹介や出会い応援団によるコラムなどを配信することにより、イベントの認知度向上・集客と結婚への機運醸成を図る。 また、婚活情報配信LINEシステム周知用カードを作成し、イベント参加者等に広く登録を呼びかけるだけでなく、婚活支援団体や出会い応援団、市内事業所等に設置、従業員等への配布を行い、婚活支援への貢献をPRすることで、団体等の付加価値を高め、地域全体としての出会いや結婚への機運醸成を図る。 (2)マッチング後サポート 市の婚活イベントを通してマッチングした登録者に向けて、現在地から近い市内デートスポットの紹介・行き方等を示し、デートのハードルを下げるなど、イベント情報の発信に留まらず、マッチング後のお付き合いに繋がるツールとしてもLINEを活用する。 (3)登録者分析 LINEへのお友達登録者の属性や、アクセス数の分析などにより、登録者が必要とする情報発信につなげる。 また、アンケート機能の活用により、登録者の指向や興味のある事項の情報を収集し、その情報を出会い応援団の実施する婚活セミナー・イベントや新たな企画の立案等につなげる。
4	婚活支援情報発信の強化	宮崎県内及び曾於市や志布志市等、周辺自治体の20代30代をターゲットとしたInstagramの広告配信や民間の地域イベント等情報サイト掲載により、婚活情報等配信LINEや婚活イベントやセミナーの情報を周知することにより、当市の婚活支援の認知度向上と、これまで婚活に踏み出せていない独身者の活動促進を図る。
5	婚姻前後の幅広い情報を提供するWebサイトの作成・周知	(1)Webサイトの構築 従来の婚活ハンドブックをデジタル化することで、婚活イベントに参加していない方々も含め、容易に情報に触れられるよう、Webサイトを構築する。恋人を探している人、恋人がいる人、婚活に参加した人、結婚している人など、様々なステージの人のエピソードや、市で取り組んでいる婚活事業の概要、ライフプランニングシートなど、各人の必要とする情報を網羅したものとする。 (2)周知カードの作成 Webサイトの周知のため、市内婚活支援団体の事業所等に設置するためのカードやポスターを作成し、広く情報発信を行うことで、地域全体としての出会いや結婚への機運醸成を図る。
6	県との連携、協議会の概要など	【県(本交付金活用)との連携内容】 ・市の作成するWebサイトに県の取り組む結婚支援事業の紹介ページを設け、宮崎県結婚サポートセンターの相談窓口において、市が実施する婚活セミナー・イベントの情報を周知するなど、連携した広報を実施する。 ・都城市の開催するイベントにおいて、参加者に県の結婚サポートセンター及びひなたのグループ婚活事業への登録を促す。グループ婚活事業の登録者に対し都城市の事業の案内をするなど、双方の事業周知を連携して取り組む。 【協議会の概要】 当該事業の実施方法や効果だけでなく、当該地域における地域の実情・課題や取組を共有し、地域における今後の取組全般を協議する場として、県が「ひなたの出会い・子育て応援運動」で取り組む、「ひなたの出会い・子育て応援運動」推進会議の市町村及び経済団体、学生等で構成される「出会い応援部会」等に参加し、実務者レベルでの意見交換や情報共有、取組提案等を行う。
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・各種婚活イベントでマッチングした独身者に対するアフターフォローが行き届かず、マッチング後のお付き合い発展が少ないことを踏まえ、令和7年度はイベント実施者の資質向上やLINEを活用したデートスポットの紹介でデートの円滑化を図るなどして、マッチング後も独身者同士の縁が切れない仕組みを作る。		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	各種団体と連携した婚活イベントでのカップル成立数(累計)		組	430 (R4～R7年度)	321 (R4～R6. 12. 31)
	婚活情報システムへの登録者数(累計)		人	2200 (R7年度)	1,673 (R6. 12. 31)
	婚活応援企業等への登録企業数		社	50 (R7年度)	54 (R6. 12. 31)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.72(R2年)	
	婚姻件数		件	639 (R5年)	
	婚姻率			4.04 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	セミナー及び婚活イベントへの参加目標人数	人	700 (R7年度)	644 (R6. 12. 31)
	②	セミナー及び婚活イベントへの参加定員の達成率	%	85 (R7年度)	97 (R6. 12. 31)
	③	外部講師を招いた研修会の参加団体数	団体	20 (R7年度)	—
	④	LINEによる情報配信回数	回	48	22 (R6. 12. 31)
	⑤	Webサイト周知カードの配布数	枚	500	—
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	95	94 (R6. 12. 31)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚・妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	みやざき結婚サポートセンター新規登録者数	人	20 (R7年度)	45 (R6. 11. 30)
	⑤	婚活イベントにおける引き合わせ成立割合(マッチング割合)	%	30	37 (R6. 12. 31)
	⑥	企業を主体とした婚活セミナー・イベントにおける引き合わせ成立割合(マッチング割合)	%	50	—
	⑦	婚活情報等配信LINEシステムの登録者数	人	2,200 (R7年度)	1,673 (R6. 12. 31)
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宮崎県都城市
本事業の担当部局名 総合政策部人口減少対策課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.1 自治体間連携を伴う結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成					
個別事業名		気運醸成事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和2年度
総事業費(A)(円)		1,830,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 1,830,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,830,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	1,830,000	0	0	0	0	1,830,000
	対象経費支出予定額	1,830,000	0	0	0	0	1,830,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当市では、人口減少対策に全庁的に取り組むべく、令和5年度より人口減少対策課を新設し、積極的かつ強力に人口減少対策に取り組んでいる。その一環である自然増対策として、減少傾向にある婚姻数・婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を実施している。 また、妊娠・子育てに関する経済的支援(妊娠婦の健康診査費用無料化、第1子からの保育料無料化、中学生以下の医療費無料化)など、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに沿った切れ目のない支援に取り組んでいる。 <本個別事業の位置付け> 本事業は、結婚を希望する独身者だけでなく、若年層を中心とした全住民を対象に、出会いや結婚、その後のライフステージについて、県や市の取組を広く周知するとともに、若年層が早い段階から将来のライフデザインを描く機会等を提供し、地域全体として、出会いや結婚・子育てに対する気運醸成を図る。					
	番号	項目	内容				
	1	気運醸成イベントの実施	出会い応援団や婚活応援企業、高等教育機関など、地域内の団体と連携しながら、結婚・子育てのポジティブイメージの普及及び地域全体での気運醸成を目的とした情報発信や、著名人等を招いてのトークイベント、若者を対象としたライフデザインセミナーを合わせたイベントを実施する。				

個別事業の内容	2	入籍記念フォトブースの設置	婚姻届の提出時や、民間の写真家を連れての撮影などを行える入籍記念フォトブースを市役所1階に設置し、晴れて夫婦となった2人を地域として祝福することで、結婚に対する気運醸成を図る。また、認知度・利用率の向上に向けて、当該フォトブースはシーズンや祭事に応じてリニューアルを実施し、都度SNSや市ホームページを通じて広報・周知を行う。
	3	県との連携、協議会の概要など	【県(本交付金活用)との連携内容】 ・県と連携し、県が所有する情報発信ツールを活用してイベント情報を周知を行う。 ・都城市の開催するイベントにおいて、参加者に県の出会いや子育て支援に関する事業の案内をするなど、双方の事業周知を連携して取り組む。 【協議会の概要】 当該事業の実施方法や効果だけでなく、当該地域における地域の実情・課題や取組を共有し、地域における今後の取組全般を協議する場として、県が「ひなたの出会い・子育て応援運動」で取り組む、「ひなたの出会い・子育て応援運動」推進会議の、市町村及び経済団体、学生等で構成される「出会い応援部会」等に参加し、実務者レベルでの意見交換や情報共有、取組提案等を行う。
	4		
	5		
	6		
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・厚生労働省の「令和5年(2023)人口動態統計」における平均初婚年齢では、夫31.1歳、妻29.7歳となっているが、当市実施事業における婚活イベント参加者の平均年齢は32.6歳である。 ・婚活等への初動を早める事が今後の課題であると考え、本事業は20歳代前半の特に若い世代における早い段階でのライフデザインに寄与するものとして、SNS広告、婚活支援団体・高等教育機関との連携等、若年層にアプローチできる内容・広告手段にて実施する。 ・令和5年度における入籍記念フォトブースの利用率が、婚姻届を提出した夫婦の62%であったことを踏まえ、リニューアルを各シーズンや祭事に応じて行い、利用率の増加を図る。		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	各種団体と連携した婚活イベントでのカップル成立数(累計)		組	430 (R4～R7年度)	321 (R4～R6. 12. 31)
	婚活情報システムへの登録者数(累計)		人	2200 (R7年度)	1,673 (R6. 12. 31)
	婚活応援企業等への登録企業数		社	50 (R7年度)	54 (R6. 12. 31)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.72(R2年)	
	婚姻件数		件	639 (R5年)	
	婚姻率			4.04 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	気運醸成イベントへの参加目標人数	人	200 (R7年度)	—
	②	婚姻届提出夫婦における入籍記念フォトブースの利用率	%	75	56 (R6. 11. 30)
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	95	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚・妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80	—
	④	イベント参加による県や当市の少子化対策に対する認知度の向上	%	80	—
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宮崎県都城市
本事業の担当部局名 こども部こども政策課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3.1 その他、結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名		都城市パパ向けワークショップ事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)		980,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 980,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		980,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	100,000	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	100,000	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	880,000	0	0	0	0	980,000
	対象経費支出予定額	880,000	0	0	0	0	980,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当市では、人口減少対策に全庁的に取り組むべく、令和5年度より人口減少対策課を新設し、積極的かつ強力に人口減少対策に取り組んでいる。その一環である自然増対策として、減少傾向にある婚姻数・婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を実施している。 また、妊娠・子育てに関する経済的支援(妊産婦の健康診査費用無料化、第1子からの保育料無料化、中学生以下の医療費無料化)など、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに沿った切れ目のない支援に取り組んでいる。 <本個別事業の位置付け> 男性の家事・育児参加を促進し、こどもをまんやかに据えた子育てを応援する機運の醸成を図るために、パパ向けのワークショップを実施するもの。				
	番号	項目	内容				
	1	パパ向けワークショップの実施	男性の家事・育児の参画を図るために、離乳食や幼児が好むメニューを調理する料理教室や読み聞かせなど、家事や育児のパパ向けのワークショップを開催する。 ・回数:年4回を実施 ・参加予定者数:1回あたり10～20名程度 ・対象予定:主に乳幼児の子を持つ父とするが、将来的にパパとなるパートナー等も広く対象とする。また既に子を持つ父の場合は、その子の参加も可能とする。 ・内容:離乳食等の料理教室や読み聞かせ体験など ・周知・広報:乳幼児検診時でのチラシ配布や市内産婦人科でのポスター掲示、市ホームページや市公式のSNS(インスタグラム、、フェイスブック、ラインなど)で周知を図る。				

個別事業の内容	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	各種団体と連携した婚活イベントでのカップル成立数(累計)		組	430 (R4～R7年度)	321 (R4～R6. 12. 31)
	婚活情報システムへの登録者数(累計)		人	2200 (R7年度)	1,673 (R6. 12. 31)
	婚活応援企業等への登録企業数		社	50 (R7年度)	54 (R6. 12. 31)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.72(R2年)	
	婚姻件数		件	639 (R5年)	
	婚姻率			4.04 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	パパ向けワークショップへの参加者数	人	50 (R7)	----
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	95	----
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚・妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80	—
	④	ワークショップで学んだことを今後も実施したいと思う人の割合	%	80	----
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				